

## オープン・イノベーション活動に関する調査 結果説明会

平成 29 年 2 月 1 日(水)、機械振興会館にて「情報サービス産業におけるオープン・イノベーション活動に関する調査 結果説明会（回答企業限定）」が開催された。

本調査は、技術強化委員会主催でおこなわれ、生産性向上や品質強化に向けてオープン・イノベーションの定着が必要であるとの認識の下、会員企業の状況を把握する調査を実施し 114 社の協力があつた。

当日は、調査結果概要について淀川高喜氏(株式会社野村総合研究所 研究理事)より、調査結果の国際比較（日本・韓国・シンガポール）について米山 茂美氏（学習院大学 経済学部 経営学科 教授）より説明があつた。

報告では、現時点で 7 割弱の企業が何らかのオープン・イノベーションを実行しており、そのなかでもインバウンド型オープン・イノベーションを実行する企業が多いとあつた。一方で、連携先は、顧客やグループ企業が多く、研究機関や大学などとの連携は少ない結果となつた。また、オープン・イノベーションの効果では、「顧客ニーズの理解」「開発アイデアの拡張」「新技術・ノウハウの獲得」といった、定性的項目には貢献が見られるが、財務的業績への貢献へは顕在化していない結果となつた。



調査結果については JISA 会報 No.125(2017 年 4 月刊行)に掲載される予定。他の分析結果や、国際比較結果はこちらを参照して欲しい。

(大原)